

3 教育研究組織単位間の研究上の連携

(1) 附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

現状の説明

本学では、総合情報研究所を設置し、大学の研究管理・運営を促進している。大学院とは別に独立した組織であるが、大学院担当教員に将来任用される人材の育成につながると考えられる。

総合情報研究所は、本学の研究拠点として、総合情報学に関わる基礎及び応用に関する研究を産官学連携等により推進し、社会の発展に寄与することを目的として、平成15年4月に設立され「東京情報大学総合情報研究所規程」に基づいて運営されている。

研究所の設立に伴い、従来からの共同研究の枠組みは発展的に改組して、「総合情報研究所」の組織のもとで、研究所として設定したプロジェクトに関連する研究を組織的に進めることとした。

点検・評価 長所と問題点

研究所の設立初年度に当る平成15年度は共同研究の応募件数が前年度の半数程度に減少したが、研究所として設定したプロジェクトに関連する研究を重点的に進めることができた。しかし、重点プロジェクトとの関連の薄い研究分野での発展を阻害することも懸念されることから、平成16年度については、優秀な萌芽的な研究については、テーマを限定せずに、若干の研究費を自由テーマで申請できるように変更した。また、申請研究の中には、学外のメンバーを含むものもあるが、外部研究費の獲得については消極的である。

将来の改善・改革に向けた方策

重点プロジェクトテーマの設定方法、共同研究の活発化などについて、運営委員会で検討を進めていきたい。

B 研究体制の整備

1 経常的な研究条件の整備

(1) 個人研究費、研究旅費の額の適切性

現状の説明

大学院博士後期課程指導教授には、個人研究費が1人当たり10万円加算される。これらは研究用備品、消耗品の購入等に割り当てられている。

(2) 教員個室等の教員研究室の整備状況

現状の説明

教員には個人研究室が割り当てられているが、大学院指導に関する個別の配慮は実施していない。

点検・評価

長所と問題点

将来の改善・改革に向けた方策

今後は、検討中の学部を含めた研究分野制の導入により、新しい学生研究室の補充とともに研究室体制を整備する予定である。

(3) 教員の研究時間を確保させる方途の適切性

現状の説明

近年の学部教育の一層の充実にともない、厳しい状況ではあるが、教員は夏季休業期間等を有効に活用し研究時間を確保している。

(4) 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

現状の説明

学内共同研究費は、大学の総合情報研究所が管理しており、大学院とは独立して運用している。これは若手教員の育成にも配慮しており、大学院担当教員に将来任用される人材の育成につながると考えられる。

2 競争的な研究環境創出のための措置

(1) 科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況

現状の説明

科学研究費補助金の採択状況は、大学基礎データ「V 研究活動と研究体制の整備」「9 科学研究費の採択状況」のとおりである。

点検・評価

長所と問題点

将来の改善・改革に向けた方策

科学研究費補助金の採択状況は低迷している。その理由は、学術フロンティアなどの大規模な助成プロジェクトに全学的に参画しているからであるが、今後、科学研究費補助金や研究助成財団などへの研究助成金の申請を活発化し、充実した研究環境を創出していきたい。